



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月15日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東  
 コード番号 3900 URL http://crowdworks.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)桑江 崇行 (TEL)03(6450)2926  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,509	22.8	△335	-	△331	-	△354	-
28年9月期	1,228	-	△593	-	△590	-	△647	-
(注) 包括利益	29年9月期		△348百万円 (-%)		28年9月期		△650百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	△26.36	-	△21.4	△11.7	△22.2
28年9月期	△48.77	-	△31.1	△19.5	△48.3

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	2,774	1,578	56.1	114.82
28年9月期	2,911	1,757	60.3	132.24
(参考) 自己資本	29年9月期 1,556百万円		28年9月期 1,755百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△504	△12	120	1,709
28年9月期	△365	△113	22	2,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

本日、当社が公表いたしました「株式会社電縁の株式の取得(子会社化)及び資金の借入れに関するお知らせ」に記載の通り、当該株式の取得が平成30年9月期の当社連結業績予想に及ぼす影響については現在精査中であります。そのため、平成30年9月期の通期業績の見通しにつきましては、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、開示を控えさせていただきます。なお、平成30年9月期の通期業績については、今後、業績予想数値の算出及び公表が可能になりました段階で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 -社（社名） -、除外 -社（社名） -

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、第3四半期連結会計期間より、株式会社gravieeの株式の51%を取得したため、同社及び同社子会社の株式会社3スタを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	13,553,660株	28年9月期	13,277,660株
② 期末自己株式数	29年9月期	-株	28年9月期	-株
③ 期中平均株式数	29年9月期	13,458,700株	28年9月期	13,277,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,465	22.5	△343	-	△339	-	△349	-
28年9月期	1,212	49.4	△575	-	△573	-	△652	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	△25.97	-
28年9月期	△49.12	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年9月期	2,685		1,557		58.0		114.86	
28年9月期	2,906		1,752		60.2		131.89	

(参考) 自己資本 29年9月期 1,557百万円 28年9月期 1,751百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社は『“働く”を通して人々に笑顔を』というミッションの下、IT技術を活用した時間や場所に捉われない新しい働き方の選択肢を提供する仕組であるクラウドソーシング事業を推進してまいりました。その主要なサービス内容は、日本最大級のクラウドソーシングサービスである「クラウドワークス」、フリーランスのエンジニア、デザイナー向けのキャリアサポートサービスである「クラウドテック」及びオンラインマーケット「ワオミー」であります。

当連結会計年度における当社をとりまく事業環境として、我が国の非労働人口における就業希望者は、平成28年平均で約380万人であり、内訳としては、女性が約274万人とおよそ4分の3を占めております。その理由として最も多く挙げられているのが「出産・育児のため」であり、約86万人が回答しております。また、「適当な仕事がありそうにない」と回答している人数は、男女計で約106万人となっており、現在、多くの国民が働きたくても、何らかの事情で働くことが出来ない状況にあることが窺えます。(出典：総務省「平成28年 労働力調査」)

また、当社グループにおきましては、広告投資を抑制しながらも着実に会員数を増やし、平成29年9月に150万人を突破いたしました。また、ユーザー数の増加に伴い、クライアント数も規模を問わず幅広く増加し、平成29年9月時点で20.6万社となっております。プラットフォームサービスにおいては、ユーザー数の増加に伴い各指標が順調に伸びたことに加え、エンタープライズサービスにおけるクライアントのプラットフォーム利用も進んだことにより、より良質かつ大口のクライアントが、プラットフォームの成長をより後押しし、その結果、総契約額・営業収益共に過去最高を更新、より多くの人々に新しい働き方の選択肢を提供することに成功いたしました。

その一方で、積極的な投資を行った前連結会計年度から引き続き、事業拡大のための人員増加に伴う人件費や、人員採用に伴う採用教育費等、営業費用が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度において、営業収益は1,509,380千円(前年同期比22.8%増)と順調に拡大した一方で、営業損失335,272千円(前連結会計年度は営業損失593,090千円)、経常損失331,283千円(前連結会計年度は経常損失590,093千円)、親会社株主に帰属する当期純損失354,800千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失647,577千円)となりました。

#### ②今後の見通し

多様な働き方を求める機運の高まりにより、国内クラウドソーシング市場は今後も中長期的に拡大が続くと想定されます。当社グループにおきましては、既存の事業領域については、適正な利益を確保しつつ、積極的な投資を効率的に継続する予定であります。

また、『個人のために新しい社会インフラを作ること』を中長期的な目標として掲げ、シェアリングエコノミーやフィンテックの領域へも事業を拡大する方針であります。

上記方針の実現に向け、今後はM&Aの活用等にも一層注力してまいります。

なお、本日、当社が公表いたしました「株式会社電縁の株式の取得(子会社化)及び資金の借入れに関するお知らせ」に記載の通り、当該株式の取得が平成30年9月期の当社連結業績予想に及ぼす影響については現在精査中であり、そのため、平成30年9月期の通期業績の見通しにつきましては、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、開示を控えさせて戴きます。なお、平成30年9月期の通期業績については、今後、業績予想数値の算出及び公表が可能になりました段階で速やかに開示致します。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産は2,774,807千円となり、前連結会計年度末に比べ136,494千円減少しました。流動資産は2,542,492千円となり、主な内訳は現金及び預金が1,594,673千円、売掛金が333,901千円であります。固定資産は232,315千円となり、主な内訳は有形固定資産が59,355千円、投資その他の資産が131,931千円であります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債は、1,196,778千円、前連結会計年度末に比べ42,841千円増加となりました。流動負債は1,154,661千円となり、主な内訳は、未払金が290,571千円、預り金が702,753千円であります。固定負債は42,117千円となり、主な内訳は、資産除去債務が28,872千円となっております。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,578,028千円となり、前連結会計年度末に比べ179,335千円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,709,005千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、504,152千円(前連結会計年度は365,613千円の使用)となりました。主な増加要因は減価償却費15,923千円、投資有価証券評価損12,545千円の計上及び未払金の増加34,614千円であります。一方で主な減少要因は、税金等調整前当期純損失342,577千円の計上、売上債権の増加84,142千円、未収入金の増加62,970千円、営業投資有価証券の増加54,513千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,806千円(前連結会計年度は113,877千円の使用)となりました。主な減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,853千円及び敷金の差入による支出6,275千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、120,485千円(前連結会計年度は22,601千円の獲得)となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入152,960千円であります。一方で主な減少要因は、短期借入金の減少による支出32,000千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	60.3%	56.1%
時価ベースの自己資本比率	475.2%	438.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 算定の結果数値がマイナスになる場合は「—」で表示しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の継続的な拡大発展を目指すため、当面は内部留保による財務体質の強化及び事業活動への再投資を優先する方針であるため、創業以来、配当を実施しておらず、また会社法上、配当可能な状況にありません。従いまして、当期の期末配当及び次期の配当につきましては実施しない方針であります。

しかしながら、当社は株主に対する利益還元も重要な経営課題と認識しているため、今後、配当可能な状態になった場合には各期の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況を勘案し株主に対して利益還元を行うことを検討しております。一方で、現在当社は成長過程にあると認識しており、内部留保を充実させ事業の継続的な拡大発展に向けた新規投資に充当し、より一層の企業価値の向上を図ることが、現時点では株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはミッションとして『“働く”を通して人々に笑顔を』を掲げ、運営サービスを通して多様な働き方の選択肢を提供することで、各個人がより自分に合ったワークスタイルを確立し、社会の発展と個人の幸せに貢献していくことを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、営業収益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、累計の総契約額を重要な指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営方針として、個人が報酬を得た記録に基づいて個人の信用をスコア化した「クラウドスコア」を競争力の源泉として、①報酬を届ける事業＝シェアリングエコノミーと②個人の資金調達や個人への投資を可能にする事業＝Fintechによる「クラウド経済圏」を形成してまいります。これにより、当社は所属する組織にかかわらず個人の能力と可能性が評価され、最大限活かされる世界を実現し、ビジョンである「世界で最もたくさんの人に報酬を届ける会社になる」の達成を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

「(3) 中長期的な会社の経営戦略」記載の戦略において、当社グループが対処すべき主な課題は下記通りです。

#### (i) クラウド経済圏の形成

ビジョン実現と企業価値向上のため、社内立ち上げ、M&A、JVなど手法を問わず、①報酬を届ける事業＝シェアリングエコノミー関連事業、②個人が資金調達できる／個人への投資ができる事業＝Fintechの領域で新たなサービス・事業を最速で創出します。

①シェアリングエコノミー関連事業では、企業からの依頼で仕事をするものの報酬に留まらず、趣味や特技を活かして他者の役に立つことへの対価としての報酬、所有物をシェアすることへの対価としての報酬など、様々なかたちの報酬を対象と捉え、人材サービスやクラウドソーシング事業のみならず、スキルマーケットやスペースやモノのシェアサービスなどの展開を進めます。

②Fintechにおいては、ソーシャルレンディングやICO、クラウドファンディングなど世界的に広がりを見せながらも、いまだ法制度が未成熟な領域に対し、社会ルールの整備にも積極的に取り組み、個人の資金調達手法の提供機会を模索、事業化を目指します。

#### (ii) クラウドスコア構想実現のための基礎技術の研究開発

クラウドスコア構想の実現に向け、信頼性が担保されたP2P取引基盤やスマートコントラクトを支える①ブロックチェーン技術、「クラウドスコア」を算出する独自のスコアリングアルゴリズムや、取引の最適なマッチングを促すレコメンドエンジンの開発を支える②AI技術の研究開発を積極的に進めてまいります。

新規性の高い上記領域の研究開発を推進においては、社内に専任体制を構築し継続的なR&D投資を行うとともに、適宜外部パートナーとの連携を進めてまいります。

なお、平成29年11月15日に発表いたしました株式会社電縁の買収は、ブロックチェーンテクノロジーにおける国内のリーディングカンパニーの1社である同社とのクラウドスコア構想実現に向けた共同研究の推進を目的の一つとしております。

#### (iii) 既存領域における収益構造の盤石化

当社は、平成29年9月期第4四半期連結会計期間には黒字化を達成しておりますが、上記に挙げた新領域開拓を積極的に進めるため、「クラウドワークス」「クラウドテック」等の既存領域においては、最小限の費用で最大限の効果を上げるべく、さらなる生産性の向上を目指してまいります。これにより創出した利益は新たな領域に再投資し、さらなる成長を目指すものであります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の財務諸表等の比較可能性を考慮し、日本基準にて当面は財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,132,290	1,594,673
売掛金	210,638	333,901
未収入金	199,679	264,215
預け金	69,188	210,331
営業投資有価証券	45,767	100,654
その他	45,061	38,715
流動資産合計	2,702,626	2,542,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,787	71,696
減価償却累計額	△10,038	△21,570
建物及び構築物(純額)	59,749	50,125
工具、器具及び備品	20,373	20,797
減価償却累計額	△7,947	△11,567
工具、器具及び備品(純額)	12,425	9,229
有形固定資産合計	72,175	59,355
無形固定資産		
ソフトウェア	2,313	2,301
のれん	—	38,727
無形固定資産合計	2,313	41,028
投資その他の資産		
投資有価証券	17,767	6,984
敷金及び保証金	116,419	123,492
その他	—	1,453
投資その他の資産合計	134,187	131,931
固定資産合計	208,675	232,315
資産合計	2,911,302	2,774,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	32,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	2,004
未払金	207,409	290,571
未払法人税等	9,473	20,819
預り金	707,616	702,753
その他	149,926	138,513
流動負債合計	1,106,425	1,154,661
固定負債		
長期借入金	—	4,823
繰延税金負債	10,023	8,421
資産除去債務	37,487	28,872
固定負債合計	47,511	42,117
負債合計	1,153,937	1,196,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,690,680	1,767,237
資本剰余金	1,648,680	1,725,237
利益剰余金	△1,580,870	△1,935,671
株主資本合計	1,758,489	1,556,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,712	△577
その他の包括利益累計額合計	△2,712	△577
新株予約権	1,587	542
非支配株主持分	—	21,261
純資産合計	1,757,364	1,578,028
負債純資産合計	2,911,302	2,774,807

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	1,228,887	1,509,380
営業費用	1,821,977	1,844,652
営業損失(△)	△593,090	△335,272
営業外収益		
受取利息	188	40
業務受託手数料	600	450
講演料・原稿料等収入	2,177	1,949
その他	1,330	1,622
営業外収益合計	4,296	4,061
営業外費用		
支払利息	1,199	72
株式交付費	90	—
その他	10	—
営業外費用合計	1,299	72
経常損失(△)	△590,093	△331,283
特別利益		
新株予約権戻入益	60	1,251
特別利益合計	60	1,251
特別損失		
減損損失	32,798	—
投資有価証券評価損	12,661	12,545
特別損失合計	45,459	12,545
税金等調整前当期純損失(△)	△635,493	△342,577
法人税、住民税及び事業税	2,348	10,020
法人税等調整額	9,736	△1,602
法人税等合計	12,084	8,418
当期純損失(△)	△647,577	△350,996
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3,804
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△647,577	△354,800

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純損失(△)	△647,577	△350,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,712	2,134
その他の包括利益合計	△2,712	2,134
包括利益	△650,290	△348,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△650,290	△352,666
非支配株主に係る包括利益	—	3,804

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,690,680	1,648,680	△933,292	2,406,067
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△647,577	△647,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△647,577	△647,577
当期末残高	1,690,680	1,648,680	△1,580,870	1,758,489

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	1,405	2,407,472
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—	—	△647,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,712	△2,712	182	△2,530
当期変動額合計	△2,712	△2,712	182	△650,108
当期末残高	△2,712	△2,712	1,587	1,757,364

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,690,680	1,648,680	△1,580,870	1,758,489
当期変動額				
新株の発行	76,557	76,557		153,114
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△354,800	△354,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	76,557	76,557	△354,800	△201,686
当期末残高	1,767,237	1,725,237	△1,935,671	1,556,803

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,712	△2,712	1,587	—	1,757,364
当期変動額					
新株の発行					153,114
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—	—	—	△354,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,134	2,134	△1,045	21,261	22,351
当期変動額合計	2,134	2,134	△1,045	21,261	△179,335
当期末残高	△577	△577	542	21,261	1,578,028

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△635,493	△342,577
減価償却費	16,585	15,923
のれん償却額	5,788	4,303
減損損失	32,798	—
投資有価証券評価損	12,661	12,545
支払利息	1,199	72
株式交付費	90	—
新株予約権戻入益	△60	△1,251
受取利息	△188	△40
売上債権の増減額(△は増加)	△34,709	△84,142
未収入金の増減額(△は増加)	△57,166	△62,970
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△46,554	△54,513
未払金の増減額(△は減少)	46,726	34,614
預り金の増減額(△は減少)	223,678	△5,600
その他の資産の増減額(△は増加)	16,861	6,648
その他の負債の増減額(△は減少)	55,545	△17,186
小計	△362,237	△494,174
利息及び配当金の受取額	188	40
利息の支払額	△1,199	△72
法人税等の支払額	△2,365	△9,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365,613	△504,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△96,000	—
有形固定資産の取得による支出	△45,878	△932
有形固定資産の売却による収入	13,770	—
無形固定資産の取得による支出	△2,084	△902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,889	△6,853
敷金の差入による支出	△240	△6,275
敷金の回収による収入	55,581	240
資産除去債務の履行による支出	△136	—
その他	—	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,877	△12,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,000	△32,000
長期借入金の返済による支出	△9,550	△835
株式の発行による収入	—	152,960
新株予約権の発行による収入	152	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,601	120,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△456,889	△396,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,368	2,105,478
現金及び現金同等物の期末残高	2,105,478	1,709,005

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社graviee

株式会社3スタ

株式会社クラウドワークスベンチャーズ

なお、株式会社graviee及び株式会社3スタについては、株式の取得に伴い連結子会社としたため、当連結会計年度より連結子会社を含めることとし、株式会社クラウドワークスベンチャーズについては、当連結会計年度において設立したため、連結子会社を含めております。

また、株式会社SeALについては、当連結会計年度において清算終了したため、連結子会社でなくなりました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度末日が連結決算日と異なる子会社

連結子会社の名称	事業年度末日
株式会社graviee	12月31日
株式会社3スタ	6月30日

上記連結子会社につきまして、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

## (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは「クラウドソーシング事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	132.24円	114.82円
1株当たり当期純損失金額	48.77円	26.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(円)		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	647,577	354,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	647,577	354,800
普通株式の期中平均株式数(株)	13,277,660	13,458,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 2,727,000株	新株予約権 1,459,500株

(重要な後発事象)

1. 会社分割

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成30年1月4日付で下記の通り、当社の事業を会社分割により、新設会社へ承継させることを決議しました。

(1) 会社分割の理由

当社が保有するビジネス領域に特化した人材マッチング事業について、一層の業務効率化を図るべく、会社分割することにいたしました。

(2) 分割する事業の内容

「ビズアシスタントオンライン」というサービスを提供しているビジネス領域に特化した人材マッチング事業

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)です。

本会社分割は、会社法第805条の規定に基づき株主総会の承認を要しないため、取締役会決議により実施いたします。

## (4) 会社分割に係る承継会社の名称及び概要

商号	株式会社ビズアシ
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 奥野清輝
資本金の額	50,000千円
承継する資産	57,000千円(予定)
承継する負債	7,000千円(予定)

## (5) 会社分割の時期

平成30年1月4日(予定)

## (6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

## 2. 会社分割

当社は、平成29年11月15日開催の取締役会において、平成30年1月4日付で下記の通り、当社の事業を会社分割により、新設会社へ承継させることを決議しました。

## (1) 会社分割の理由

当社が保有するビジネス領域に特化した人材マッチング事業について、一層の業務効率化を図るべく、会社分割することにいたしました。

## (2) 分割する事業の内容

「ブレンパートナー」というサービスを提供しているベンチャー企業向けに特化した人材マッチング事業

## (3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)です。

本会社分割は、会社法第805条の規定に基づき株主総会の承認を要しないため、取締役会決議により実施いたします。

## (4) 会社分割に係る承継会社の名称及び概要

商号	株式会社ブレンパートナー
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 金子和也
資本金の額	50,000千円
承継する資産	51,700千円(予定)
承継する負債	1,700千円(予定)

## (5) 分割する資産、負債の項目及び金額

平成30年1月4日(予定)

## (6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

## 3. 子会社取得

当社は、平成29年11月15日開催の取締役会において、株式会社電縁(以下、「電縁社」という。)の発行済株式の67%を取得し、子会社とすることを決議いたしました。

## (1) 株式取得の理由

当社は既存の事業において蓄積してきた技術により、今後、個人がさらに多くの報酬を得たり、資金調達が

出来るサービス、事業を展開していくことを目指しております。

また、近年登場したブロックチェーン技術は、銀行などの中央集権型機関を介さないP2P（ピア・トゥ・ピア）取引の信頼性を飛躍的に高めるとされ、これによってあらゆる契約のあり方が大きく変わると言われています。特に、シェアリングエコノミーにおける報酬のやりとりは大きなパラダイムシフトを迎えると予想され、当社が想定する事業領域においては、事業面、技術面での対応が不可欠であると考えております。

一方、電縁社は、平成12年の創業以来、通信業、自治体、生命保険業などを中心に各種システム開発を手掛けております。近年では、将来の柱となる事業として、自社プロダクトの開発に取り組むとともに、ブロックチェーンテクノロジー（分散型台帳技術）を利用したシステムの開発、コンサルティング事業を積極的に展開しております。

当社は電縁社との研究開発における連携体制を構築し、同社の持つブロックチェーンテクノロジーにおける知見を活かすことによって今後の事業展開を加速し、多くの個人に届ける報酬の最大化とさらなる企業価値向上に寄与するものと考えられることから、今回の取得に至りました。

(2) 対象会社の概要

商号	株式会社電縁
本店の所在地	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 加藤俊男
事業の内容	ソフトウェア受託開発
資本金の額	35,000千円

(3) 株式取得の概要

株式取得価格（予定） 643百万円

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,127,967	1,520,994
売掛金	210,638	290,312
前払費用	40,817	32,933
未収入金	199,679	263,254
預け金	69,188	210,331
営業投資有価証券	45,767	100,654
その他	17,856	5,809
貸倒引当金	△14,000	—
流動資産合計	2,697,916	2,424,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,787	70,295
減価償却累計額	△10,038	△21,387
建物(純額)	59,749	48,908
工具、器具及び備品	20,373	20,797
減価償却累計額	△7,947	△11,567
工具、器具及び備品(純額)	12,425	9,229
有形固定資産合計	72,175	58,138
無形固定資産		
ソフトウェア	2,313	2,301
無形固定資産合計	2,313	2,301
投資その他の資産		
投資有価証券	17,767	6,984
敷金及び保証金	116,419	122,434
関係会社株式	0	71,199
投資その他の資産合計	134,187	200,618
固定資産合計	208,675	261,058
資産合計	2,906,591	2,685,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	32,000	—
未払金	207,409	239,021
未払費用	95,337	88,831
未払法人税等	9,415	15,305
預り金	707,616	701,873
前受金	9,182	2,307
その他	45,407	43,337
流動負債合計	1,106,367	1,090,676
固定負債		
繰延税金負債	10,023	8,421
資産除去債務	37,487	28,872
固定負債合計	47,511	37,294
負債合計	1,153,879	1,127,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,690,680	1,767,237
資本剰余金		
資本準備金	1,648,680	1,725,237
資本剰余金合計	1,648,680	1,725,237
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,585,522	△1,935,059
利益剰余金合計	△1,585,522	△1,935,059
株主資本合計	1,753,837	1,557,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,712	△577
評価・換算差額等合計	△2,712	△577
新株予約権	1,587	542
純資産合計	1,752,712	1,557,379
負債純資産合計	2,906,591	2,685,350

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	1,212,772	1,465,669
営業費用	1,788,559	1,809,220
営業損失(△)	△575,786	△343,551
営業外収益		
受取利息	188	39
業務受託手数料	600	600
講演料・原稿料等収入	2,176	2,317
その他	609	959
営業外収益合計	3,573	3,917
営業外費用		
支払利息	1,088	21
株式交付費	90	—
その他	10	—
営業外費用合計	1,188	21
経常損失(△)	△573,402	△339,655
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,584
新株予約権戻入益	60	1,251
特別利益合計	60	5,835
特別損失		
投資有価証券評価損	12,661	12,545
貸倒引当金繰入額	14,000	—
関係会社株式評価損	40,199	—
関係会社清算損	—	0
特別損失合計	66,861	12,545
税引前当期純損失(△)	△640,203	△346,365
法人税、住民税及び事業税	2,290	4,773
法人税等調整額	9,736	△1,602
法人税等合計	12,026	3,171
当期純損失(△)	△652,229	△349,536

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,690,680	1,648,680	1,648,680	△933,292	△933,292	2,406,067
当期変動額						
新株の発行	—		—		—	—
当期純損失(△)	—		—	△652,229	△652,229	△652,229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—		—		—	—
当期変動額合計	—	—	—	△652,229	△652,229	△652,229
当期末残高	1,690,680	1,648,680	1,648,680	△1,585,522	△1,585,522	1,753,837

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	—	—	1,405	2,407,472
当期変動額				
新株の発行				
当期純損失(△)	—	—	—	△652,229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,712	△2,712	182	△2,530
当期変動額合計	△2,712	△2,712	182	△654,760
当期末残高	△2,712	△2,712	1,587	1,752,712

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,690,680	1,648,680	1,648,680	△1,585,522	△1,585,522	1,753,837
当期変動額						
新株の発行	76,557	76,557	76,557		—	153,114
当期純損失(△)	—		—	△349,536	△349,536	△349,536
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—		—		—	—
当期変動額合計	76,557	76,557	76,557	△349,536	△349,536	△196,422
当期末残高	1,767,237	1,725,237	1,725,237	△1,935,059	△1,935,059	1,557,414

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,712	△2,712	1,587	1,752,712
当期変動額				
新株の発行		—	—	153,114
当期純損失(△)		—	—	△349,536
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,134	2,134	△1,045	1,089
当期変動額合計	2,134	2,134	△1,045	△195,333
当期末残高	△577	△577	542	1,557,379